

- (1)当社及び他産地（2～8月に農繁期）での産地リレープロジェクトについて紹介するイベントを実施し、その際に各地域の労働力状況の調査を行う。
- (2)これまで労働力確保において多くを依存していた既存の取り組みである産地内での求人では必要人員を確保できなくなってきたことを受け、他産地（全国）からの労働力受け入れを積極的に推進していくための求人広告の展開。
- (3)労働者に選ばれる魅力的な産地となるため、自社の取り組みや全国の成功事例を発信し、地域全体の「働き方改革」を後押しする。

実施主体の構成員

株式会社日本農業
青森県

協力機関・連携先等

YUIME株式会社

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

■充足率
 <青森県>
 現状42～43%（約30名/70名）→目標：60% ※2026/2/28終了時点の途中経過：54%（暫定概算値）
 <鹿児島県（曾於市）>
 現状40%（概算）→目標：55% ※2026/2/28終了時点の途中経過：45%（暫定概算値）
 <佐賀県（白石町）>
 現状35%（概算）→目標：50% ※2026/2/28終了時点の途中経過：40%（暫定概算値）
 <熊本県（阿蘇市）>
 現状35%（概算）→目標：50% ※2026/2/28終了時点の途中経過：40%（暫定概算値）

今年度の取り組み内容

ア 労働力の需給状況の把握(地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

青森県の農業就業人口は、高齢化と後継者不足により著しく減少。農林水産省の農林業センサスによると、令和2（2020）年時点で51,288人と、平成27（2015）年の67,617人から5年間で約24%減少。就業者のうち65歳以上の割合は72.7%と全国平均を上回り、高齢化が深刻化。

主要生産物であるりんごの収穫・選果作業が集中する9月～1月の農繁期には短期的な労働需要が急増し、恒常的な人手不足に季節的な需給ミスマッチが重なる状況。こうした課題を背景に、<日本農業（青森）>と<他産地（2～8月に農繁期）>による産地リレープロジェクトの紹介イベントを実施。選果場での受け入れや労働者の募集・受け入れ、労働環境の整備など、地域として一体感ある体制の構築を目指した取り組みの一環として開催。各地域の労働力状況の調査も併せて実施。

参加者： 来訪者2名、オンライン40名

実施内容： 「農業の人手不足をどう乗り越えるのか」を議題に、産地間での人材循環の仕組みづくりや農地拡大の実例を紹介。参加者からは「費用負担」や「言語面の対応」への懸念の声も。

今年度の取組み内容

イ 産地内での労働力確保・育成

ハローワークをはじめとする地元の求人媒体に広告を出稿し必要な人員を集めた。ただ、産地内での求人では必要人員を確保できなくなったことを受け、他産地からの労働者受け入れの推奨を行った。(ウ)

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

■『イベント』による募集

他産地+WEBにて求人イベントを実施し、<日本農業(青森)>+<他産地(2~8月に農繁期)>での産地リレープロジェクトについて紹介し、労働力確保につなげる。

セミナーの実施 開催日:2月20日(金) 開催場所:南国アネックス(鹿児島県鹿児島市) 参加者:来訪者2名、オンライン40名

実施内容:日本農業(青森)での春先からのりんご栽培、収穫、選果場での業務内容の説明と、YUIMEの外国人労働を活用した産地リレープロジェクトの実例の紹介を実施。

■特定技能外国人労働者の派遣

①②で足りない部分について、派遣会社によるスポット派遣により補填する用意をすることによって、安定的に労働力確保できる体制を整える。なお、当社<青森県>で1度就労の経験がある労働者は翌年以降も継続的に当社の業務に従事いただけるよう、当社での業務を終えて次の赴任先で従事するにあたって必要となる宿泊費についても当社にて負担を行う優遇措置なども検討。

実績:対象人数:16人

業務内容:青森産地内で労働力が不足する11月頃から、りんごの収穫と付随する業務に携わる人員として、インドネシア、ミャンマーからの外国人労働者の派遣雇用を実施。

尚、昨年も参加したメンバーも継続して秋口から就労することで現場負担の低減に繋がった。

オ 農業の「働き方改革」への取組

求職者と、農業従事者を対象にイベントを実施し、日本農業(青森)での春先からのりんご栽培、収穫、選果場での業務内容の説明と、YUIMEの外国人労働を活用した産地リレープロジェクトの実例の紹介を実施。

人材の産地間リレーを実現することで、毎年必要なタイミングで昨年と同じメンバーでの園地作業が実現でき、農家の教育負担が軽減される動きが取れている実例をYUIMEより紹介。

本事業取組みにおける成果項目

- ①求職者と農業従事者を対象に、「農業の人手不足をどう乗り越えるのか」を議題として、産地間での人材循環の仕組みづくりや、農家・働き手が無理なく関われる環境整備、さらには仕組みを活用して農地拡大を実現した実例のご紹介を行いました。
- 事業を通じた気づきとして、人手不足解消の一手段として外国人材の活用をご提案したところ、「言語の壁」や「文化の違い」への不安の声が複数寄せられました。実際に活用して効果を実感されている現場の声もお伝えしましたが、不安を完全に払拭するには至らなかったように感じています。農業従事者の方々が「実際の現場を見て理解できる」機会を設けることが、さらなる理解促進につながると感じました。また、今回はオンラインで山梨や鹿児島農業従事者の方もご参加くださいましたが、いずれも「繁忙期の人手不足」という共通の課題を抱えており、産地リレーを実現することの重要性を改めて強く認識しました。
- ②青森でお迎えした計7名の外国人材を、1月末に関東へ送り出す形で産地間連携を実施しました。
- 今回の気づきとして、参加した外国人材が昨年も携わってくれたメンバーであったため、育成にかかるコストを抑えることができ、現場の負担も大きく軽減されました。継続的かつ安定した人員体制のもとで農業を進めることが、産地の発展に着実に貢献していると感じています。

次年度以降の取組み内容

持続可能な農業を推進するうえで、「産地間（内）連携」を農業界における新たな"当たり前"として根付かせることを目指し、当社が培ってきた外国人材活用のノウハウを最大限に活かしながら、働き方改革の観点も交えて、一つでも多くの協力機関・生産者の皆様へ丁寧に情報をお届けし、全国規模での賛同・導入拡大に取り組んでいきたいと考えています。

外国人材の活用にあたっては、多文化共生の実現に向けて「知らないこと」から生じる漠然とした不安感を解消できるよう、実際に外国人材が活躍している現場へ農業従事者の方々をお招きし、働く姿を直接見ていただける機会を設けたいと思っています。百聞は一見に如かずの精神で、現場でのリアルな声や雰囲気を感じていただくことが、不安解消への一番の近道だと考えています。さらに、大規模な産地間連携事業における説明会・研修会の開催を継続しつつ、すでに外国人材の受入れ実績を持つ農業法人や農家の皆様同士の横のつながりを積極的に構築・強化することで、「産地間（内）連携」のさらなる深化と発展を推進していきたいと考えています。